

物価上昇下での老齢基礎年金等に関する意見書

2022年度、賃金変動率はマイナス0.4%となり、その結果、年金も0.4%の削減となった。

2023年度の年金額は、67歳以下が2.8%、68歳以上が2.5%のプラス改定となったが、3年ぶりとなるマクロ経済スライドの適用により、2023年度の調整（減額）分マイナス0.3%と2021年度、2022年度の繰り越し分0.3%を合わせると、0.6%の削減となったところである。

年金生活者にとって、医療・介護保険料の負担増や物価の高騰も相まって、年金の削減は大きな打撃となっており、生きる糧としての食生活さえ切り詰めざるを得ない深刻な状態をもたらしている。

年金はそのほとんどが消費に回るため、年金の削減による高齢者の購買力低下と生活保護世帯への移行急増で、地域経済と地方財政に大きな影響を与えている。

このような高齢者の危機的状況を受けて、厚生労働省も基礎年金改善の検討を始めているが、国会及び政府におかれては、若者も高齢者も安心して高齢期を暮らせるように、物価上昇に見合う老齢基礎年金等について検討するよう求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年6月23日

衆議院議長 様 ほか

魚津市議会